

生活と政治をむすびつけて 20年

武蔵野・生活者ネットワークは1994年12月19日、産声を上げました。この20年で古林・砂川・西園寺の3人を市議会に送っています。元市議会議員2人に20周年への思いと、いまどのような活動をしているのか寄せていただきました。

また、20歳を迎えた武蔵野・生活者ネットのこれからの取り組みについて、政策委員である桜井が決意を語りました。

○20年、そして未来へ

設立の日はとても寒い日でした。でも「政治を生活の道具」に使いこなそう！と、熱く燃えていました。そして、統一地方選を前に、クリアすることの多さに泣きそうになりました。あれから5回の選挙で票をいただき、議員を輩出してきました。政治を身近に引き寄せ、使いこなせる市民は確実に増えています。

今、日本はどこに向かっているのか？少しでも気を抜くと、いつの間にかおそろしい国になりそうな危惧を感じます。私たちが声を上げなければなりません。来年4月は私たちにとって6回目の統一地方選です。

「政治をあきらめないで！」とより強く訴えていくために、準備を進めています。今までにも増して、武蔵野ネットを応援してください。

古林わか子(1995年～2003年市議会議員)

○私の大切な8年間

私が武蔵野・生活者ネットの市議会議員になったのは平成15年でした。地方自治は、あくまでそこに暮らす市民のためのものです。自分たちの暮らしを良くするために税金の使い道の優先順位を決めていく、そのための調査、議論をどれだけ深めていけるかが問われます。普通の市民が継続して政治にかかわることの大切さをいつも訴えていました。

現在は政治に詳しい普通の市民となって、男女共同参画市民協議会、ワーカーズどんぐりに所属し、地域の居場所事業をすすめことや、毎月の「脱原発と平和を求める市民デモ」を続けています。3・11を議員として自分なりに受け止めたことが、その後の私の実行可能な最善解を求めることにつながっています。

砂川なおみ(2003年～2011年市議会議員)

○政治への希望をつないでいくために

今年7月、安倍首相の一存の下、集団的自衛権の行使を容認する閣議決定がなされました。私たちの国の未来、そして子どもたちの未来を左右するような重大な決定が、十分な国民的議論もないままに行われたことに、大きな不安と無力感を覚えざるにはられません。

原発再稼働、TPP、消費税増税……私たちが生活の中で感じる素朴な思いや願いと、政治の間に深い乖離を感じる場面は沢山あります。

どうすればこのやりきれない状況を変えていけるのか？

結局、そこに近道はないのでしょうか。一人ひとりが地域に関わり、政治に関わり、発言し、行動し、生活と政治を当たり前の、一つながりのものにしていくしかないのだと思います。

その地道な道を20年間、ぶれずに歩んできたのが、武蔵野・生活者ネットワークだったのではないのでしょうか。今、政治への希望が失われ、無関心が広がっている世の中だからこそ、この歩みをつないで、政治を市民の手に取り戻して行かなくてはと強く感じています。

武蔵野ネット政策委員 桜井夏来(さくらいなつき)



▲政策委員の桜井(左)と市議会議員の西園寺武蔵境駅にて。

待ったなし、日本の貧困対策

① *明らかになった、日本の「相対的貧困」

日本の貧困線は122万円。世帯全体の年間可処分所得(=手取り所得。年間収入から税金や保険料等を除いた金額)を世帯の人数で割ったときこの数値を下回れば「相対的貧困」と考えられます。注目したいのが年々上昇する子どもの貧困率で、2012年は16.3%と、6人に1人が貧困という状態です。特にひとり親世帯は54.6%と半数以上が困窮しています。日本のひとり親世帯は他の先進諸国に比べ、就労率が高いのですが、子どもを抱えて正規雇用にくくことは難しく、低賃金の非正規雇用であるワーキング・プアが社会問題となっています。

一定所得以下の世帯の小中学生に学用品や学校給食などの費用を公的に扶助する就学援助費の支給件数も、全国で増え続けています。生活保護の受給者も同様で、貧困は確実に私たちの身に迫っています。



② *社会をむしばむ、子どもの貧困

OECD(経済協力開発機構)の調査では、2000年代半ば、日本の子どもの貧困率はOECD加盟国30か国中12番目に高く、ひとり親世帯の貧困率は30か国中で最も高くなりました。経済的な厳しさは、教育の機会を奪い、就労、生涯賃金、結婚にも影響し、ときには必要な医療措置すら受けられず、将来への希望を失い、貧困の連鎖を生みます。子どもが能力を十分に得られないまま成長すると、その子どもの権利が阻害されるばかりでなく、社会全体が衰退し、全ての世代に影響します。

③ *8月「子供の貧困対策大綱」が閣議決定

貧困対策は社会全体で改善に取り組むべき重要課題とされ、教育面・生活面・保護者に対する支援を行い、経済的支援に関する調査を重点施策としています。成果は貧困率や大学進学率などの分野で今後検証されていきます。具体的な数値目標を掲げての施策が必要ですが、今回の大綱では明示されなかったのが懸念材料です。

都道府県には子どもの貧困対策計画策定努力義務が課されています。推進するため、支援の必要な子どもや周辺環境を把握できる人材が必要です。問題の原因を整理し、行政の担当者・相談機関・医療機関など適切な専門機関につなぎ、地域・教育・福祉の分野にまたがって関係機関を結びつける役割です。すでに親や若者となった世代にも、相談機能の充実、就労への支援、保育所定員の増加など具体策が欠かせません。

事例として、豊島区ではNPO法人が学習支援の場と「子ども食堂」を運営しています。さまざまな子どもの居場所として、貧困から始まる孤立、さらに不登校・学習不振など多くの課題に取り組んでいます。また、荒川区では対象家庭への対応のために行政組織を改編しました。武蔵野市でも、社会福祉士・スクールカウンセラー・スクールソーシャルワーカーが活動中です。財政豊かと言われる武蔵野市ですが、事態を鑑み、行政の担当各機関の連携と共有、充分な対応が望まれます。

【用語解説・補足】
①「子どもの貧困」とは貧困線(その国の世帯の可処分所得の中央値の50%)未満の所得で暮らす「相対的貧困」の17歳以下の子どもが存在と状況を示す。比較的豊かな先進国でも高い割合が示される場合がある。
②貧困線の数値122万円は2013年厚生労働省『国民生活基礎調査の概況』平成25年調査より
③世帯全体が貧困線以下であるかどうかは世帯人数を平方根にして計算する。計算例：3人家族の場合は世帯全体の年間手取り所得が「122万円×√3」以下であれば貧困線以下。

生活者ネットワークのルール

- ・ルール1：議員はローテーション
議員を職業化・特権化せず、世代交代を進め参加の層を広げます。
- ・ルール2：議員報酬は市民の活動資金に
議員も報酬に応じた寄付(カンパ)を行い、市民の政治活動資金に活かします。
- ・ルール3：選挙はすべて手づくりで
みんなでお金(カンパ)と、知恵や労力(ボランティア)を出し合います。
- ・生活者ネットワークはローカルパーティー(地域政党です)
1979年に初の区議会議員を送り出して以来、「政治を生活の道具に」を掲げ、生活の中の課題に取り組んでいます。現在都議会議員3人、区市議会議員51人が活動。国会議員を出していませんので、政党交付金は受け取っていません。